



市民ネットワーク鶴ヶ島は
大野ひろ子を
市議会に送っています



3月、6月議会報告 2015.7
発行 / 市民ネットワーク鶴ヶ島
鶴ヶ島市富士見2-12-15



<http://www.tsuru-net.org/>

医療介護危機

私たちは、将来、今住んでいるまちで、
安心して暮らせるでしょうか

鶴ヶ島市の高齢化率は、平成27年4月1日現在で24・6%。埼玉県の平均(23・7%)より高くなっています。

「消滅可能性都市」の一覧を公表した日本創世会議は、6月4日、全国344地域について医療と介護の受けやすさの試算結果を公表しました。

東京、神奈川、千葉、そして埼玉の東京圏の抱えているリスクは大変大きいとして、高齢者は地方圏への移住を選択肢に入れていくべきだと提言しています。

日本創世会議の試算によれば、2025年、東京圏の介護需要は現在に比べ45%増えて172万人となり、全国平均の32%増を大きく上回ります。

今後10年間の75歳以上の増加率が53・9%で全国一となる埼玉県での、在宅と入所の介護需要が、2025年に、現在の51・5%増となり1都3県で最も高くなる予想です。

今年3月に策定された「埼玉県高齢者支援計画」では、2019年度までに特別養護老人ホ

ームの総定員を約1万人増やし約4万人とする目標ですが、東京都区部の高齢者が介護施設を求めて周辺3県に転出すること、さらに需要が高まると分析しています。

私たちは年を重ねても、住み慣れた自宅や地域で暮らし続けたいと願っています。しかし、埼玉県、そして鶴ヶ島市でも医療と介護は、とても不安な状態となっています。

「医療、介護、介護予防、生活支援、住まい」の5つのサービスを一体的に受けられる地域包括ケアシステムの確立が急がれます。

